

特集

在日外国企業、 日本の商環境改革への期待

複雑な日本の規制のジャングル からの脱出

欧州ビジネス協会 会長 リシャール・コラス

(シャネル株式会社 社長)

日本への投資の促進

小泉首相は国会の施政方針演説の中で、今後五年以内に海外から日本への投資を倍増させるという政府目標を表明した。在日外国企業約三六〇社が加盟する欧州ビジネス協会としては、この構想を歓迎する。経験が示すところでは、海外からの投資は、新規資本、技術、経営ノウハウ、雇用機会の導入を通じて、経済発展にきわめて好ましい影響を及ぼしてきた。例々の経済は競争・生産性・革新の増大という経済的刺激から恩恵を受ける。企業はグローバル経済の市場と資源から恩恵を受ける。そして消費者は、競争価格の革新的な製品やサービスへのアクセス増大から恩恵を受ける。

現状では、海外から日本への投資の水準は、他の先進工業国に比べ、際立って低い。GDPと比較した対日FDI（外国直接投資）年間受け入れ率が平均一%そこそこであるのに対し、OECD加盟諸国の平均は三〇%近い。かねてからEBC（欧州ビジネス協会）は、日本が海外からの投資を歓迎



すること、および景気を改善し、外国企業の日本市場参入と、日本市場に足場を築いたあとにビジネスチャンス追求の両方を一層容易にする断固たる処置をとることに意欲的であることを諸外国に明示しない限り、こうした状況は変化しないと主張してきた。

いくつかの心強い兆し

日本政府がこうした問題の解決に取り組み始めていることを示すいくつかの心強い兆しは見られている。日本の顧客は革新的な欧州の商品やサービスを探し求めており、地方自治体は欧州からの投資を活発に推進しており、また、日本企業は財務・技術支援をますます欧州企業に頼るようになっていく。EBCは、首相自らも、海外から日本

への投資水準引き上げの重要性を公式に認めた事実を歓迎する。欧州企業も多くの熟知事や、その他の政府高官から熱烈的な歓迎を受けたと報告している。EBCでは、最近のジェットロ組織内の外国人投資家のための「ワンストップ・ショップ」開設が政府の対日外国投資構想の促進を助けると期待している。日本の政府の「改革」志向の熱意は、海外投資家にとっての魅力的な投資先として日本を売り出す面で役立つこと確実であろう。

過去一〇年間に於ける政府方針のいくつかの変更も対日投資の増加に貢献してきた。例えば、大規模小売店舗、電気通信、金融サービスの自由化は、こうしたセクターにおける海外からの大規模投資につながっている。日本の金融機関に対する、このところのパス・スルー・浄化圧力は、企業更正努力や不良債権処理面での外国の資本や経営ノウハウの流入につながっている。EBCとしては、日本政府の断固的な構造改革要求を歓迎するとともに、規制改革（たとえば構造改革特区）、民営化（たとえば郵便保険）、知的財産保護といった分野の構想が実を結び始めることを期待している。

さらなる改革が焦眉の急

EBCは日本政府が新規ビジネスの開発につながる環境の創出に一層努力しない限り、対日投資が他の先進工業国